

## 平成28事務年度 法人税等の申告(課税)事績の概要

平成29年10月  
東京国税局

平成28事務年度における法人税、地方法人税、源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の申告（課税）事績の概要について

### 1 平成28年度における法人税の申告事績の概要

（参考計表） 平成28年度における法人税等の申告事績

### 2 平成28事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

（参考計表） 平成28事務年度における源泉所得税等の課税事績

# 1 平成28年度における法人税の申告事績の概要

## ◆ 申告所得金額の総額は7年連続増加し過去最高

平成28年度における法人税の申告件数は89万7,077件で、その申告所得金額の総額は3兆6,140億円、申告税額の総額は6兆2,723億円と、前年度に比べ、それぞれ2兆696億円(6.0%)、703億円(1.1%)増加しました。

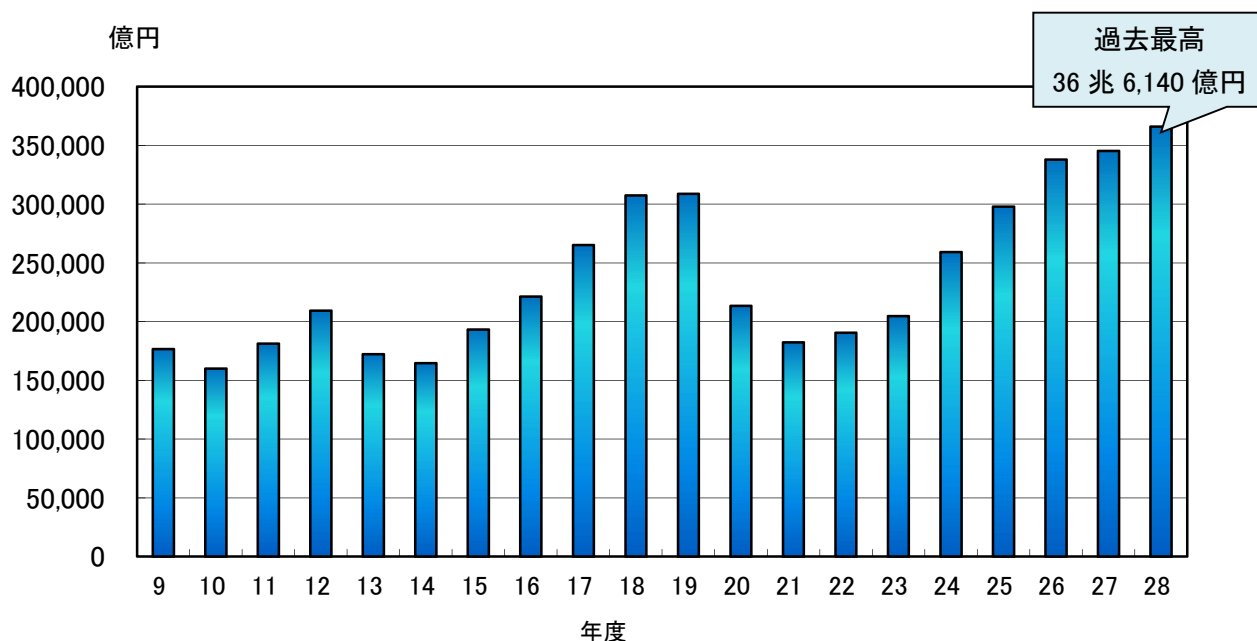
なお、申告所得金額の総額は、7年連続増加し過去最高となりました。

(注) 平成28年4月1日から平成29年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、平成29年7月末までに申告があったものを集計しています。

### ○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等		28	
	27	28	増減	前年対比
	件数等	件数等	件	%
申告件数	882,357	897,077	14,720	101.7
申告所得金額	345,444	366,140	20,696	106.0
申告税額	62,020	62,723	703	101.1

### ○ 申告所得金額の推移



※ 平成19年度以前は、その年の7月1日から翌年6月30日までに申告期限が到来し、申告のあったものを集計しています。

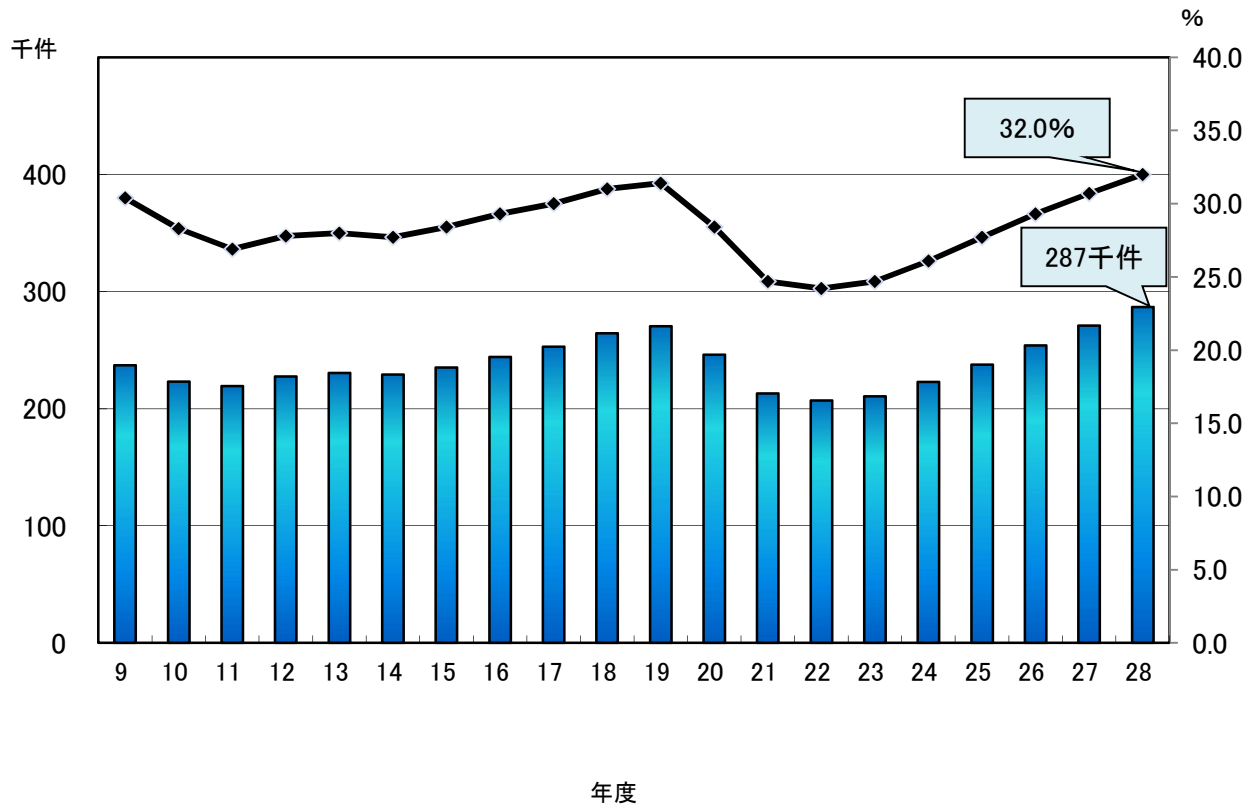
◆ 黒字申告割合は32.0%と6年連続上昇

黒字申告割合は32.0%と、前年度に比べ1.3ポイント上昇し、6年連続の上昇となりました。

○ 黒字申告割合等の状況

項目	年度等		前年対比
	27	28	
申告件数	882,357 件	897,077 件	101.7 %
黒字申告件数	271,026 件	286,692 件	105.8 %
黒字申告割合	30.7 %	32.0 %	1.3 ポイント

○ 黒字申告割合及び黒字申告件数の推移



(参考計表) 平成28年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	平成28年6月30日現在		平成29年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人 990,493	% 101.2	法人 1,001,621	% 101.1

(注) 清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目	年度等	27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件 882,357	% 101.6	件 897,077	% 101.7
申告割合	2	% 87.8	ポイント 0.6	% 88.3	ポイント 0.5
黒字申告件数	3	件 271,026	% 106.7	件 286,692	% 105.8
黒字申告割合	4	% 30.7	ポイント 1.4	% 32.0	ポイント 1.3
申告所得金額	5	億円 345,444	% 102.2	億円 366,140	% 106.0
黒字申告1件 当たり所得金額	6	千円 127,458	% 95.8	千円 127,712	% 100.2
申告欠損金額	7	億円 71,514	% 86.2	億円 56,529	% 79.0
赤字申告1件 当たり欠損金額	8	千円 11,698	% 86.7	千円 9,261	% 79.2

別表3：法人税の税額の状況

項目	年度等	27		28	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 62,020	% 98.7	億円 62,723	% 101.1

別表4：地方法人税の税額の状況

項目	年度等	27		28	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 3,060	% 38250.0	億円 3,394	% 110.9

(注) 地方法人税については、平成26年10月1日以後に開始する事業年度から課税対象となることから、一般的には、平成27年度は平成27年9月30日から翌年3月31日までに終了した事業年度、平成28年度は平成28年4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度が集計対象となります。

別表5：連結法人数の状況

項目		区分	平成28年6月30日現在		平成29年6月30日現在		
			件数	前年対比	件数	前年対比	
連結法人数	1	法人	6,874	101.8%	法人	7,234	105.2%
	2	親法人	894	103.4%	931	104.1%	
	3	子法人	5,980	101.5%	6,303	105.4%	

別表6：連結法人に係る法人税の申告の状況

項目		年度等	27		28	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比
連結申告の状況	1	申告件数	855	105.7%	891	104.2%
	2	申告割合	99.2%	ポイント0.1	99.0%	ポイント▲0.2
	3	黒字申告件数	526	108.7%	574	109.1%
	4	黒字申告割合	61.5%	ポイント1.7	64.4%	ポイント2.9
	5	申告所得金額	64,753	90.2%	75,458	116.5%
	6	黒字申告1件当たり所得金額	12,310	83.0%	13,146	106.8%
	7	申告欠損金額	17,088	121.7%	7,547	44.2%
	8	赤字申告1件当たり欠損金額	5,194	120.2%	2,381	45.8%
内添付された個別帰属額届出書の状況	9	連結親法人・連結子法人の届出件数	6,817	108.0%	7,046	103.4%
	10	黒字分	4,177	106.7%	4,423	105.9%
	11	赤字分	2,640	110.0%	2,623	99.4%
	12	個別所得金額	73,936	92.2%	83,927	113.5%

(注) 別表2～4、6の各計数は、その年度の4月1日から翌年の3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年の7月末までに申告があったものを集計しています。  
 なお、別表4で示されている地方法人税については、平成26年10月1日以後に開始した事業年度から適用されています。

## 2 平成28事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

### ◆ 源泉所得税等の税額は7年ぶりの減少

平成28事務年度における源泉所得税等の税額は9兆4,567億円で、前事務年度に比べ8,117億円（7.9%）減少し、7年ぶりの減少となりました。

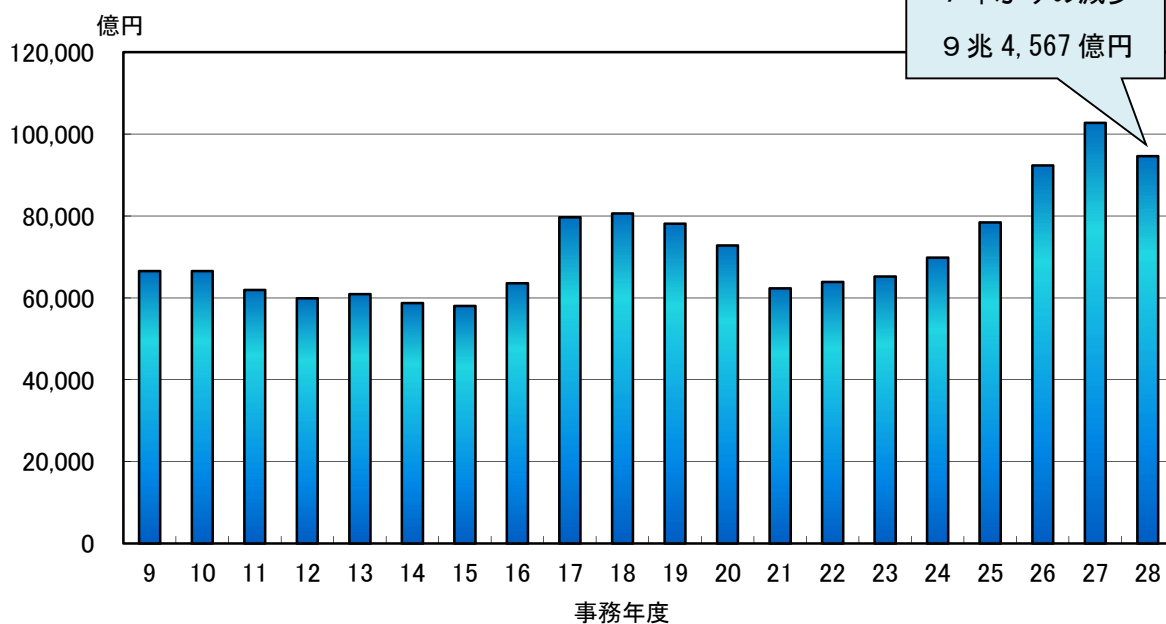
主な所得についてみると、給与所得の税額は891億円（1.9%）増加し、配当所得の税額は6,508億円（18.6%）減少しています。

- （注）1 平成28年7月1日から平成29年6月30日までに納付があったものを集計したものです。  
2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

### ○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	年度等		28	
	27	28	増減額	前年対比
	税額	税額		
	億円	億円	億円	%
給与所得	45,966	46,857	891	101.9
退職所得	1,057	1,107	50	104.7
利子所得等	2,825	2,075	▲ 750	73.5
配当所得	35,075	28,567	▲ 6,508	81.4
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得	3,243	1,470	▲ 1,773	45.3
報酬料金等所得	8,586	8,703	117	101.4
非居住者等所得	5,933	5,788	▲ 145	97.6
合計	102,684	94,567	▲ 8,117	92.1

### ○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 平成 28 事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表 1 : 源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	平成28年6月30日現在		平成29年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	722,332	100.7	729,038	100.9
	支店法人	2	7,257	100.3	7,206	99.3
	官公庁	3	1,193	96.7	1,095	91.8
	個人	4	221,085	97.8	216,908	98.1
	その他	5	19,287	99.4	19,289	100.0
	計	6	971,154	100.0	973,536	100.2
利子所得等		7	8,801	99.4	7,929	90.1
配当所得		8	40,516	102.2	41,582	102.6
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	2,422	106.5	2,804	115.8
報酬料金等所得		10	833,285	101.1	839,650	100.8
非居住者等所得		11	19,408	108.4	20,476	105.5

別表 2 : 源泉所得税等の税額の状況

項目		年度等	27		28				
			税額	前年対比	税額	前年対比			
給与所得	1	億円	45,966	%	103.7	億円	46,857	%	101.9
退職所得	2		1,057		98.0		1,107		104.7
利子所得等	3		2,825		87.2		2,075		73.5
配当所得	4		35,075		125.9		28,567		81.4
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5		3,243		128.6		1,470		45.3
報酬料金等所得	6		8,586		102.5		8,703		101.4
非居住者等所得	7		5,933		121.1		5,788		97.6
合計		8	102,684		111.2		94,567		92.1